



●山口初實副議長室にて

# 長崎県議会 21改革 だより

2021年

11月議会号

巻頭のご挨拶



深堀 浩

明けましておめでとうございます。輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

一昨年より県民の安全安心な生活を脅かしてきた感染症も、医療従事者をはじめとした関係者の献身的な取り組みや地道な県民の感染防止対策により、小康状態を保っています。新たな変異株の発現など予断を許しませんが、一刻も早く平穏な生活を取り戻すために、県民一丸となって取り組んで参りましょう。

さて、12年の長きにわたり、県行政を担ってきた中村知事が2月で改選を迎えます。私たち改革21は、二元代表制の一翼として、これまで知事に対し、是々非々の立場で政策議論を交わしてきました。次の知事が誰になろうとも、私たちは県民の声を県政に反映させるために、建設的な政策提言を実施して参ります。特に、令和4年度の予算編成は、コロナ禍からの立て直しに向けた重要な予算となります。これまでも提言してきた我々の政策を反映させるために、昨年末から具体的な政策要望の取りまとめを進めております。是非、みなさまの声や思いを私たちに託していただきたいと思っております。

結びに、今任期最終年度となる令和4年度もみなさまと共に歩む改革21をよろしく願います。

# 11月議会 一般質問

## 主要政策の進捗状況とその評価について



深堀 浩

今回の一般質問は、大きくは4点について、質疑を交わしました。

まず、「知事の主要政策の進捗状況」について、任期4年の率直な所感、県民所得向上対策、人口減少対策、健康長寿日本一などの主要政策の達成状況を確認しました。コロナ禍において、社会情勢は大きく変化し、各種政策の前提条件が激変していることから、その点を踏まえて、目標や施策の見直しなどを提言しました。また、健康長寿日本一の政策については、5年程度の取り組みで、本当に県民の健康度が向上するのかという疑問点を投げかけました。令和元年度の県民一人あたりの医療費は、全国2位という高い水準にあり、食生活等を含め、国民健康・栄養調査など、データから見える健康課題等を考察した上で、長期的な施策を打ち出すべきとも提案した次第です。

次に「コロナ対策」として、3回目のワクチン接種を中心に質疑をしました。懸念されるのは、ワクチンの交互接種です。1回目と2回目は同一ワクチンを接種しましたが、3回目は、それと異なるワクチン



11gatsu gikai  
ippan shitsumon

## 県北地域への思春期対応の精神科医療機関の拡大について



堤 典子

(堤) 県北地域では思春期に対応できる精神科医療機関が少ない。大人の精神科病棟に頼み込んで入院させたケースもあつたと聞いている。県は、このことをどのように考え、どのような対策をしているのか。(福祉保健部長) 県では、不足する児童思春期の精神疾患を診療できる医師の養成を目的として、平成28年度から、長崎大学病院が実施する地域連携児童精神医学講座に補助を行っている。この結果、令和2年度までに延べ255名の医師が研修を受講し、39名が長崎県子ども心のサポート医に認定され、サポート医が児童思春期の診療に当たる医療機関が11か所に増加した。今年度から児童思春期の診療医療機関のさらなる増加を目指し、サポート医に対して、実地やオンラインによるフォローアップ研修も実施されている。

県北地域については、佐世保こども・女性・障害者支援センターに設けた臨床実地研修及び要保護児童対策地域協議会などのケース会議への参加をサポート医に促すことによつて、実際に児童思春期の現場に触れる取組を行つており、これらの取組により、県北地域における診療体制の充実につなげていきたい。

(堤) 専門の医師を養成している間も、悩みを抱える子どもたちや対応に苦慮する家族の生活は続いていく。児童思春期対応の精神科の医師の確保に向けて、

## 野母崎・島原半島の活性化に向けて

〈野母崎地区〉

今年10月29日にオープンしました長崎市の恐竜博物館では、ティラノザウルス科大型種の歯の化石が長崎市で発見されたことから、実物の化石やティラノザウルスの動くロボットが展示されるなど、独自の展開を楽しむことができます。自然豊かな景色に溶け込む博物館のポテンシャルは高く、今後はこの博物館を中心に、半島地区の面の展開を進めていきたいと考えています。



中村 泰輔

〈島原半島〉

島原半島の火山資源を活用した、小浜地区の地熱発電施設を訪問しました。源泉の熱を回収するため、その成分により熱交換器が目詰まりするという技術的な障壁を目の当たりにし、改めて地域による地熱発電の課題も認識することができました。

農業について、三会原地区では国の農地整備事業により生産性が大幅に向上し、所得が倍増したとの説明を受けました。整備された様子を見て、農地整備の重要性を改めて感じたところです。一方水産業について、廃棄されるワカメの未利用部を栄養源にした養殖施設を訪問しました。SDGsの観点からも素晴らしい取り組みであり、他地区に展開ができないか検討して参ります。

## 観光・IR・新幹線対策特別委員会の現地調査報告

### 「観光立県長崎」の回復とさらなる発展！

11月17日～18日に九州・長崎IR整備予定地、九十九島観光公園、平戸城の城泊、波佐見町公園 HIROPPA 新大村駅、新幹線車両基地の調査を行いました。



饗庭 敦子

九州・長崎IR整備予定地はハウステンボスです。8月下旬に「カジノオーストラリア国際ショナルジャパン」が設置運営事業予定者になりました。長崎県と佐世保市と協力して国の区域整備認定を目指しています。経済の波及効果は年間3200億円、雇用創出は3万人、長崎県への年間収入はカジノ関連で300億円と見込んでいます。夢と希望のある内容で期待するところではありますが、資金調達、ギャンブル依存症対策などの課題にしっかりと取り組むことを求めています。その後、12月10日の総務委員会への説明の際は、イメージパース図が大きく変更されていました。

新大村駅は、長年の悲願であった九州新幹線西九州ルート、来年秋の開業に向けて工事が進んでいました。

平戸城の城泊については、「ガイアの夜明け」で報道され、日本初の取り組みで国内外から注目を集め、平戸市の観光業が発展することが期待されています。宿泊者は11月までで2組。今後はコロナが落ち着いて、年間100組を目指しているとの事でした。

近年好調に推移してきた観光関連産業は、一昨年からの新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けています。今後は、コロナ禍を経て変化した旅行者の価値観の変化への対応に取り組みながら、「観光立県長崎」の回復とさらなる発展のために県と協力して取り組んでいきます。

ンを接種できるというものです。しかし、副反応などを考慮した場合、同一ワクチンを希望する方が多いと想定しますが、そうなれば、ファイザー社製のワクチンが不足することになります。また、接種する医療機関においても、取り扱いが異なる2種類のワクチンを接種した実績がないことから、不測の事態が発生しないよう万全の対策を講じることを求めました。この他にも、「災害に強い行政体制」と「教育行政」に関して質疑を交わしました。



診療実績のある医師を県外から招聘することが即効性のある対応であると考えるので、これも検討していただきたい。



観光  
生活建設  
委員会



赤木 幸仁

総務  
委員会



坂本 浩

ウィズコロナ進む!

新型コロナウイルス感染症との戦いは今なお続き、この災禍からの復旧は今後も続けていかなければなりません。6月から取り組んできた安心・安全のための飲食店認証制度は目標8,800店舗のところ、12月時点でまだ約3,200店舗と少ない状況です。日本全国で感染者が少ない良い傾向もありますが、オミクロン株等懸念される事態もありますので、店舗側も利用する側も対策をしっかりとした上で楽しんで頂ければと思います。

また、冷え込んだ県内観光産業を盛り上げるための施策「ふるさとで心呼吸の旅キャンペーン」も対象が福岡・佐賀・熊本の皆様まで拡大し、2月末まで延長となりました。予算上限に達すると前倒しで終了となります。1月からはワクチン検査パッケージが必須となり、他にもこれまでと運用が異なる部分もあります。事前に情報サイトをご確認頂き、2022年がさらに日常を取り戻す年となるようこれからも取り組んで参ります。

IR区域認定申請素案に議論が集中

総務委員会で審議した補正予算は、各課が支出するコロナ対応の国の地方創生臨時交付金を企画部が受ける収入が大部分です。議案はデジタル改革関連法の施行にともなう関係条例等の「条文ズレ」のほか、県税の超過課税と森林環境税の延長措置、クロスボウ所持許可制にともなう手数料等の新設などです。

議案外では、IR区域認定申請の素案に論議が集中しました。県民から中止を求める請願も出され、事業者による資金調達、周辺道路整備、依存症対策など多岐に渡って質疑がありました。

この他、高齢者の投票率が80才代から急激に低下している現状をふまえ、投票機会の確保を質しました。とくに在宅郵便投票が少ないこと、投票所への移動に介護保険が利用できること、自費分も交付税措置があることなど、福祉部局と選管が制度を共有することと県民への周知を求めました。

農水  
経済  
委員会



山口 初實

文教  
厚生  
委員会



山田 朋子

「ミカンコミバエ」の誘殺と防除について

ミカンコミバエは、体長7mmくらいの小型のハエの一種で、かんきつ類や野菜類の果実に寄生する重要害虫で、幼虫が果実などに寄生すると、腐敗落下し、ひどい場合は収穫皆無となる。

県内において本年5月に初めて捕獲が確認されて以降、これまでにトラップ調査で128頭が捕獲されているほか、幼虫が侵入している寄生果実が、民家のカキ等の落下果実で12件確認されている。

そのため、国や市町、関係団体と連携のうえ、これまで述べ3,200名を動員し、雄の成虫を誘殺するテックス板を約8万枚設置したほか、8月から11月下旬にかけて有人ヘリを用いてテックス板を約20万枚散布する航空防除も併せて実施した。

寄生果実が確認された地域では、100トンを超える摘果ミカンなどの不要果実の処分を行い、まん延防止に取り組んできた。

今年度の取り組みを検証して、来年度以降、効率的、効果的にまん延防止対策を実施できるように準備しておくことを求めた。

ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業

ワクチン・検査パッケージ制度及び飲食、イベント、旅行等の活動に際して、接種歴や陰性結果を確認する取組の為に、健康上の理由等により、ワクチンを接種できない県民約3万6千人と、6歳以上12歳未満の子ども約6万8千人を対象とした無料で受けられるPCR検査を県内の薬局50箇所程度、民間検査機関4箇所、検査専用ブースを8箇所程度整備して、約9万件の検査をおこなう費用約88億円が可決された。

合わせて、県内の感染状況がレベル2以上になり、感染不安を感じるすべての県民を対象に、知事の判断で、地域や特定の県民を指定し、PCR検査を約6万件無料でおこなう予算約53億円が可決された。

※ワクチン・検査パッケージ制度  
飲食店やイベント主催者等の事業者が、入店者や入場者等の利用者のワクチン接種若しくは検査結果の陰性のいずれかを確認することにより、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などにおいて課される行動資源を緩和する。